



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 イソライト工業株式会社  
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 窪田 行利  
 (氏名) 山脇 敏弘

TEL 06-7711-5801

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,246	9.4	714	26.6	798	51.9	494	62.8
26年3月期第3四半期	9,369	1.0	563	0.9	525	△7.3	303	△19.2

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 542百万円 (△16.3%) 26年3月期第3四半期 647百万円 (57.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.00	—
26年3月期第3四半期	12.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	17,711	7,284	38.2	287.64
26年3月期	16,950	6,901	37.7	271.65

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 6,774百万円 26年3月期 6,397百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	△1.3	860	4.0	760	△3.4	460	30.0	19.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	23,606,573 株	26年3月期	23,606,573 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	55,342 株	26年3月期	55,182 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	23,551,295 株	26年3月期3Q	23,551,408 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりであります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や円安による原材料価格の上昇など、国内景気の下振れ懸念は依然として存在するものの、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢は改善し、設備投資も増加に転じるなど緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの大口需要家である鉄鋼業におきましては、堅調な鋼材需要を反映し2014年の粗鋼生産量は1億1,067万トンとなり2年連続の1億1千万トン超を維持しました。

このような環境下において、当社グループは国内外の拡販に注力するとともに、製造原価低減、経費削減に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億4千6百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は7億1千4百万円（同26.6%増）、経常利益は7億9千8百万円（同51.9%増）、四半期純利益は4億9千4百万円（同62.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (断熱関連事業)

国内鉄鋼業向けは設備投資の回復に伴いプロジェクト案件の受注が順調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期を上回りました。半導体製造装置向けの需要も堅調に推移しており前年同期を上回りました。工業炉の設計・施工を扱う部門の需要も前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90億6千万円（前年同期比11.4%増）となりました。

#### (その他事業)

学校建て替え工事等の需要が堅調なことから、建設関連資材は前年同期を上回りましたが、住宅用燃焼機器は消費税増税前の駆け込み需要の反動等により前年同期を下回りました。その他事業において不採算事業を整理した影響もあり、その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億8千4百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想については、平成26年5月7日公表のとおりであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率（イールドカーブ）を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が74百万円増加し、利益剰余金が47百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,252	2,374
受取手形及び売掛金	3,631	4,779
商品及び製品	1,607	1,450
仕掛品	266	272
原材料及び貯蔵品	412	475
繰延税金資産	148	148
その他	400	346
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,717	9,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,692	1,624
機械装置及び運搬具(純額)	1,614	1,437
土地	2,283	2,289
その他(純額)	183	211
有形固定資産合計	5,773	5,562
無形固定資産		
のれん	105	26
その他	199	170
無形固定資産合計	305	197
投資その他の資産		
投資有価証券	929	973
繰延税金資産	351	293
その他	971	954
貸倒引当金	△97	△114
投資その他の資産合計	2,153	2,106
固定資産合計	8,232	7,866
資産合計	16,950	17,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142	1,312
短期借入金	4,667	4,913
1年内償還予定の社債	180	180
未払法人税等	172	129
賞与引当金	224	125
その他	580	806
流動負債合計	6,966	7,468
固定負債		
社債	400	310
長期借入金	1,448	1,402
その他の引当金	26	58
退職給付に係る負債	582	617
その他	624	569
固定負債合計	3,082	2,958
負債合計	10,048	10,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	825	1,178
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,265	6,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	174
為替換算調整勘定	△144	△117
退職給付に係る調整累計額	125	99
その他の包括利益累計額合計	131	155
少数株主持分	503	510
純資産合計	6,901	7,284
負債純資産合計	16,950	17,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,369	10,246
売上原価	6,585	7,225
売上総利益	2,783	3,020
販売費及び一般管理費	2,219	2,306
営業利益	563	714
営業外収益		
受取利息	2	21
受取配当金	12	22
持分法による投資利益	—	5
為替差益	49	82
受取補償金	—	26
その他	91	46
営業外収益合計	156	205
営業外費用		
支払利息	86	75
持分法による投資損失	48	—
その他	60	46
営業外費用合計	195	121
経常利益	525	798
特別損失		
環境対策費	—	26
特別損失合計	—	26
税金等調整前四半期純利益	525	771
法人税、住民税及び事業税	137	189
法人税等調整額	83	74
法人税等合計	221	264
少数株主損益調整前四半期純利益	304	507
少数株主利益	0	12
四半期純利益	303	494

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	23
為替換算調整勘定	234	29
退職給付に係る調整額	—	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	24	7
その他の包括利益合計	343	34
四半期包括利益	647	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	518
少数株主に係る四半期包括利益	55	23



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。